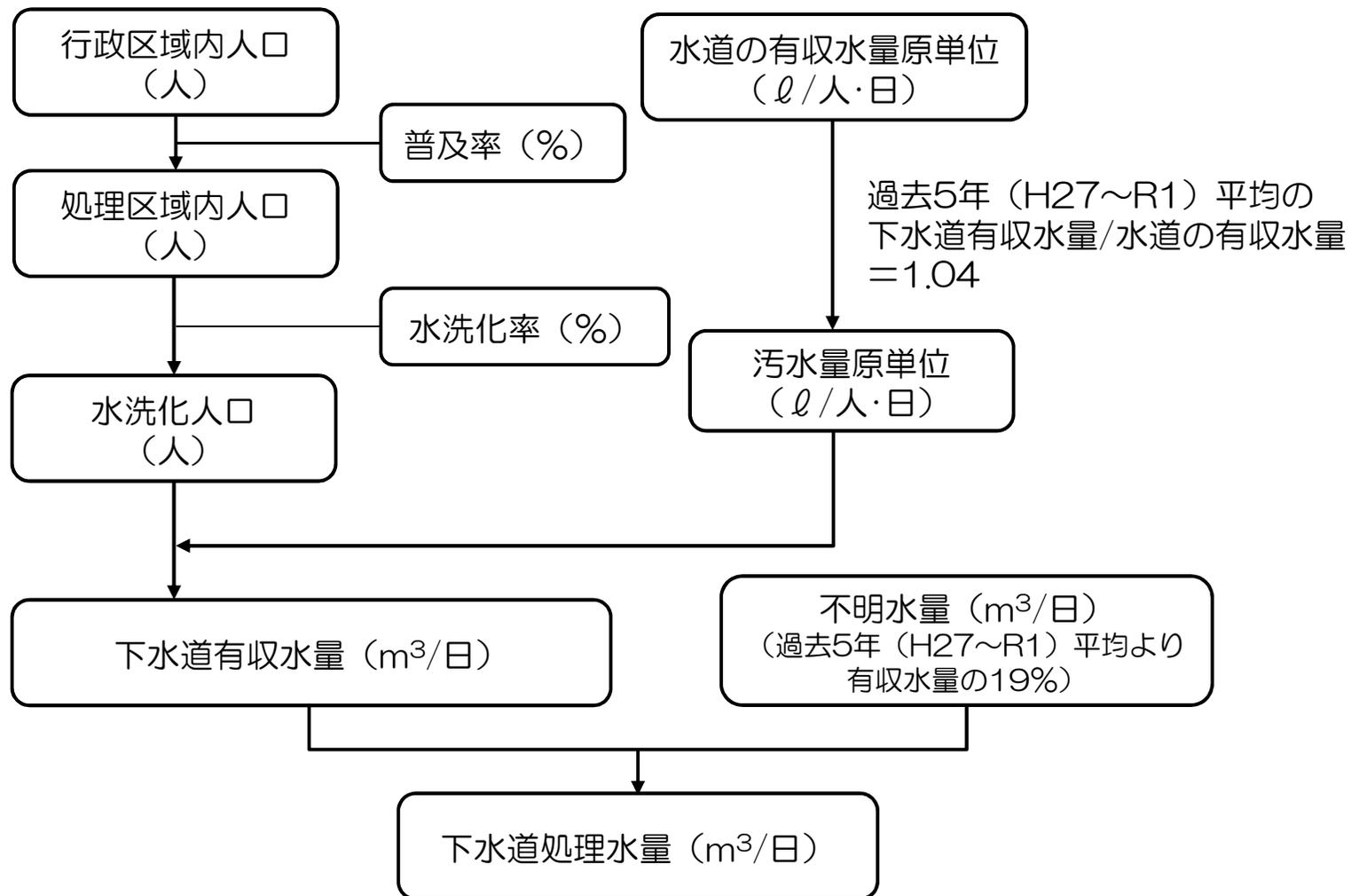




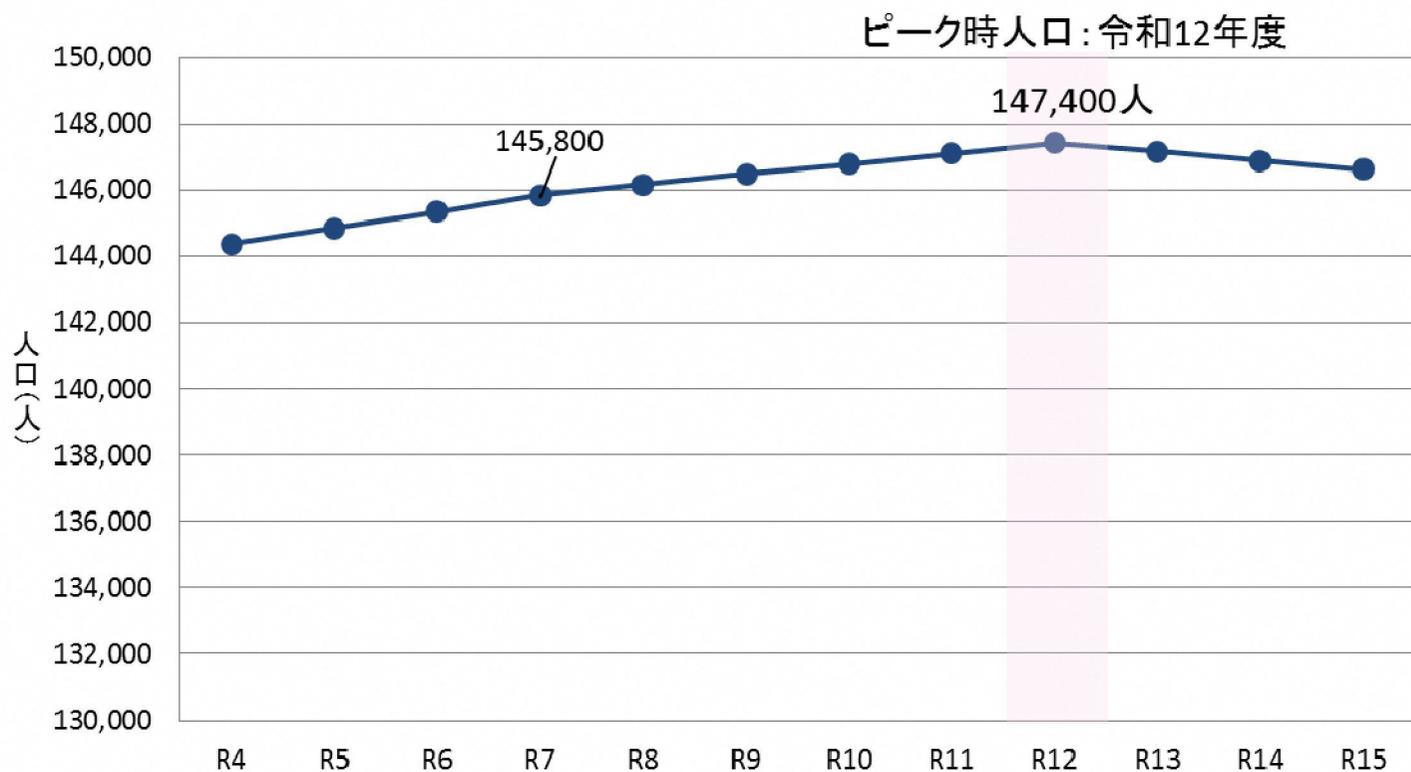
## 2. 汚水量予測

### 1. 排水量予測のフロー



## 2.行政区域内人口予測

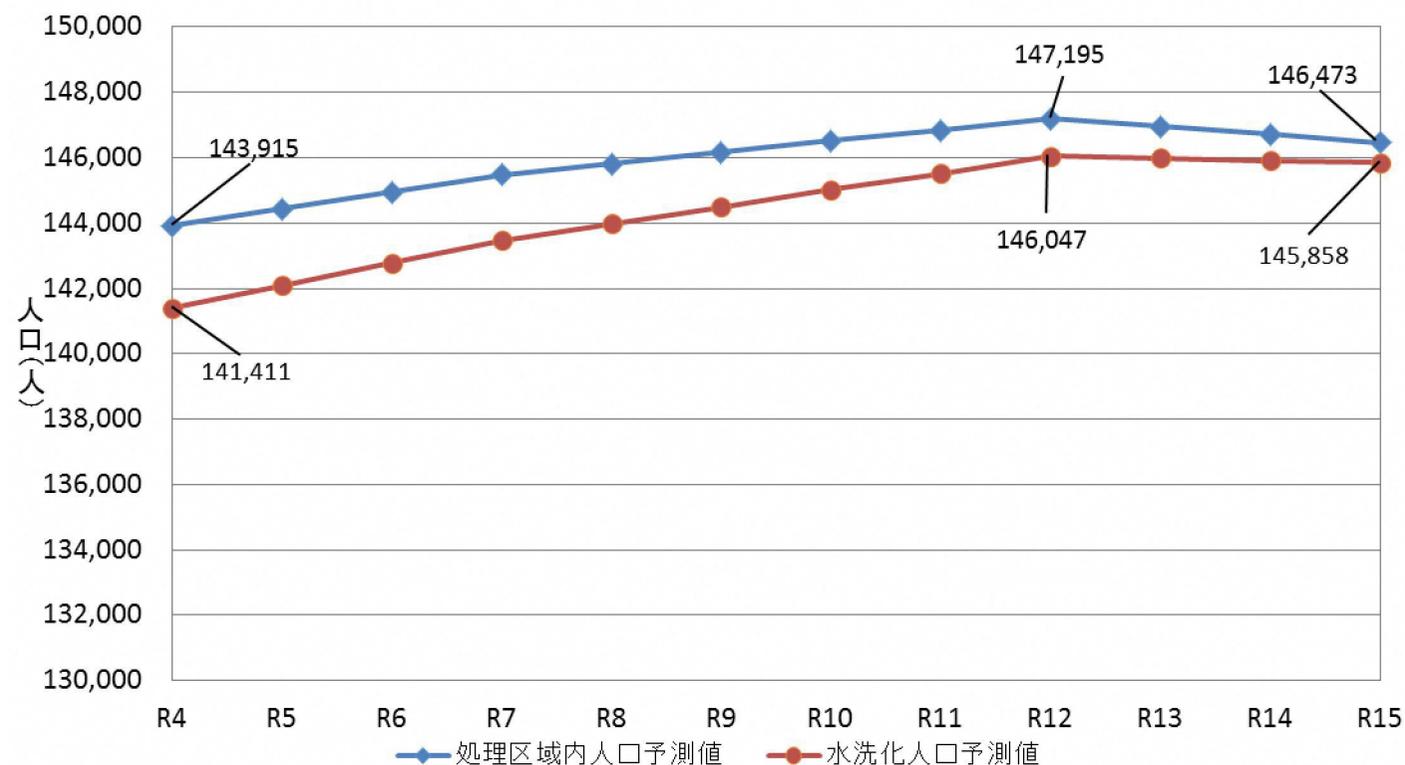
■行政区域内人口は第6次草津市総合計画基本構想(案)の人口見通しとする



行政区域内人口は、令和12年度がピークとなる予測

### 3.処理区域内人口予測と水洗化人口予測

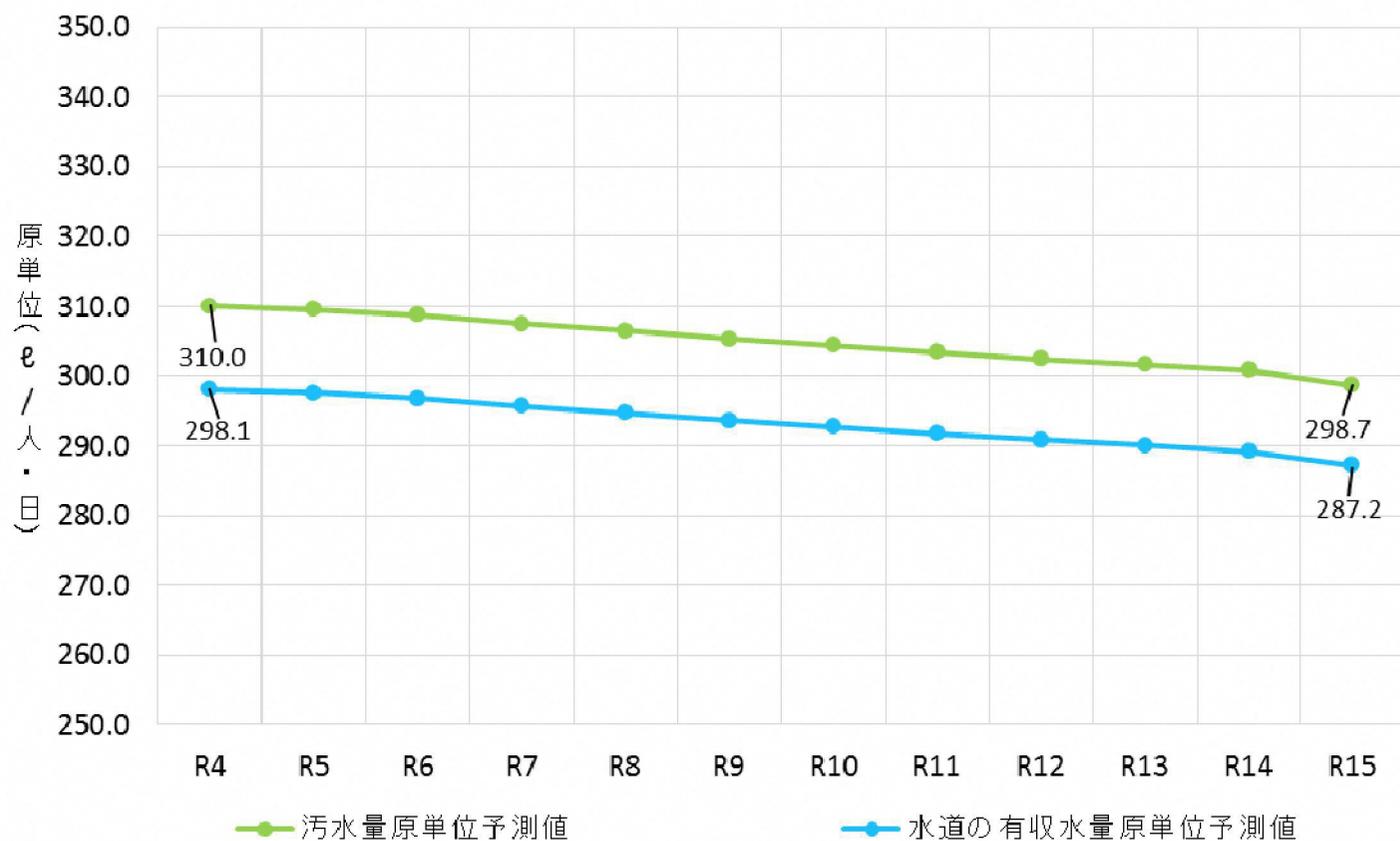
- 処理区域人口の予測値は、行政区域内人口の予測値に普及率の予測値を乗じて算出
- 水洗化人口の予測値は、処理区域内人口の予測値に水洗化率の予測値を乗じて算出



処理区域内人口および水洗化人口は、令和12年度がピークになると予測

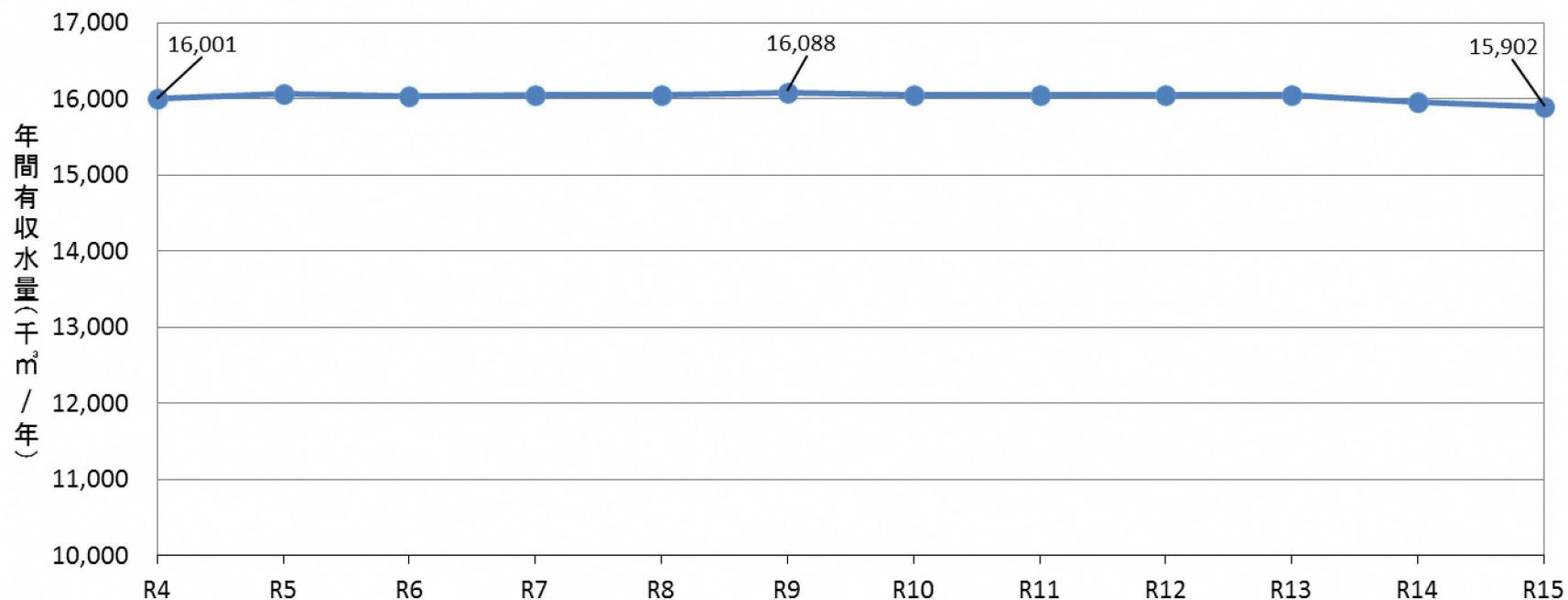
## 4.汚水量原単位予測

- 汚水量の原単位＝水道の原単位×1.04で算出
- 水道の原単位＝水道の有収水量÷給水人口で算出



## 5.年間有収水量の予測

- 下水道の年間有収水量は、汚水量原単位に水洗化人口を乗じて算定する
- 年間有収水量は、水道有収水量＋地下水利用等があるため、水道有収水量より多くなる



水洗化人口は増加傾向にあるものの、節水型社会の進行により、1人あたりの使用水量が減少していることから、有収水量はR9年をピークに減少すると予測



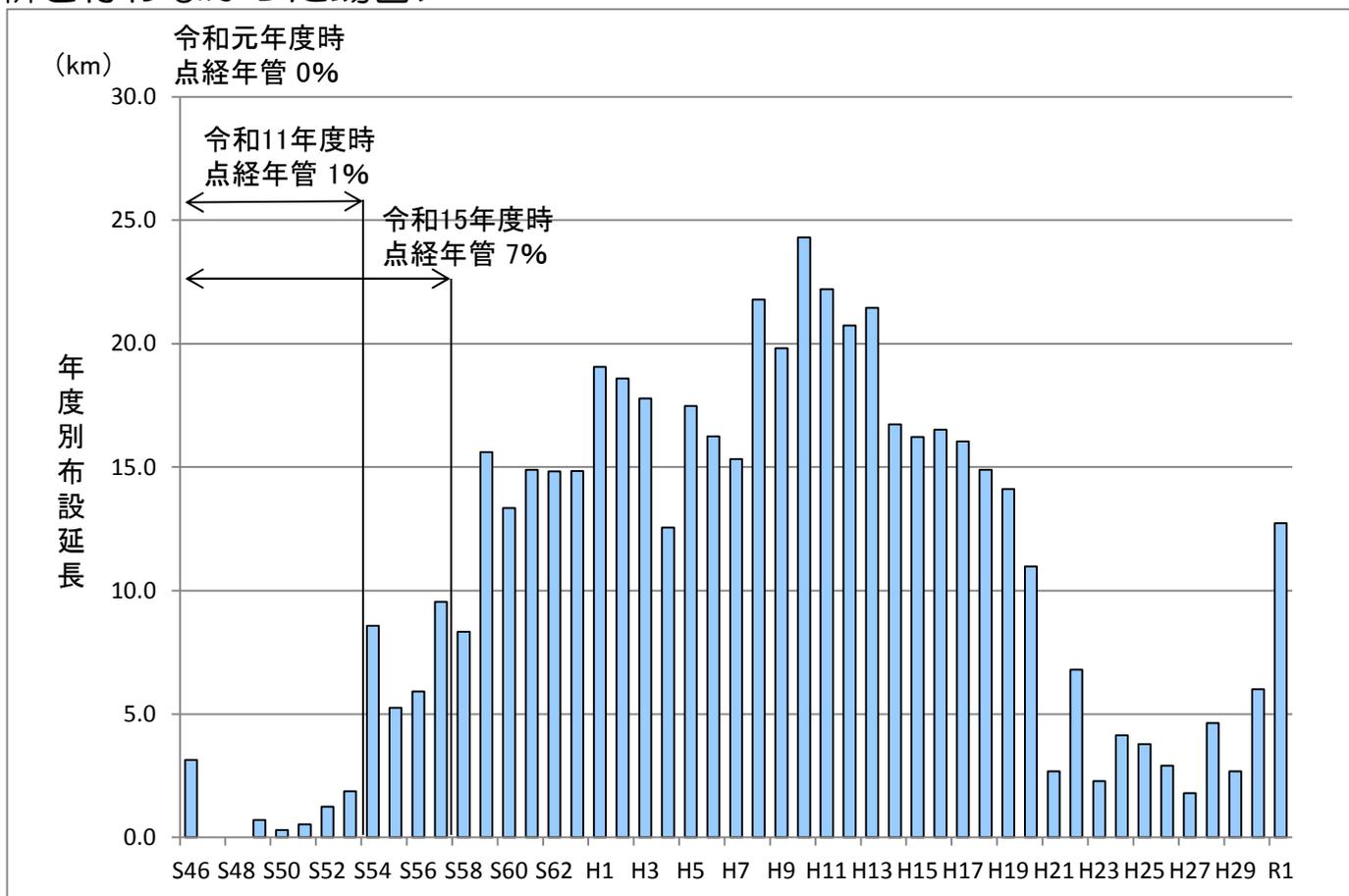
# 3. 事業計画

## 年度別管路布設延長

- 資産のうち管路が約9割を占める

＜今後更新を行わなかった場合＞

※経年管とは、法定耐用年数(50年)を超過した管

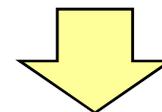


## 新規整備



下水道管埋設状況

下水道未整備地区は、市内に点在



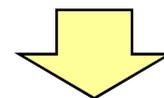
既に高水準の普及率（99.6%）を達成しているものの、未整備地区の解消にむけて、継続的に事業の進捗を図る必要がある

## 総合地震対策計画（下水道施設の耐震化）



マンホールと下水道管の  
接続部の耐震化施工状況

下水道は、災害時においても使用できなければならない重要なライフラインの一つ



H25年に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、重要度・緊急度を考慮した緊急輸送路や復旧困難箇所から順次耐震化対策を実施

## 点検調査計画

老朽化・地震リスクの大きさに応じて点検調査を計画

### ■管内TVカメラ調査



既設下水道管内の状況

### ■管口点検



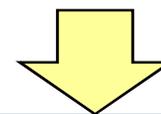
管口テレビカメラを用いた調査状況

## 改築更新（下水道施設の老朽化対策：マンホールポンプ・操作盤）



操作盤の更新

老朽化が見られる施設に関しては、老朽化対策を実施し、予防保全的な維持管理が必要



ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が見られるマンホールポンプ及びその操作盤の更新

## 雨水事業計画



雨水管渠埋設状況

- 昭和54年3月に事業着手
- 令和元年度末の整備率  
(20.3%：事業計画区域に対して)  
全体事業計画3023.30haのうち、  
614.52ha整備完了

# 事業計画のまとめ

## ◆新規整備

既に高水準の普及率（99.6%）を達成しているものの、未整備地区の解消にむけて、継続的に事業の進捗を図る必要がある。

## ◆地震対策の実施

地震対策では、災害時の復旧活動に重要な道路となる緊急輸送路や主要避難路に埋設されている管渠、防災拠点に接続する管渠、河川、JR等の横断管渠など地震時のリスクが高い施設を中心に、耐震性能を有しているかを確認するために、耐震診断を実施している。この耐震診断の結果、必要とされる耐震性能を有していない管渠については、順次耐震化の対策工事を進める必要がある。

## ◆計画的な点検調査や改築更新の実施

日々劣化が進行する下水道施設については、計画的に点検調査や改築更新を行うことにより、管渠の破損等による道路陥没や汚水の流出、公共用水域の水質悪化などのリスクを未然に防ぐ必要がある。

## ◆浸水対策の実施

農地等の宅地化に伴う都市化の進展、集中豪雨の発生から、浸水リスクが上昇していくことが考えられる。これらの浸水リスクを最小限に抑え、市民の貴重な財産を守ることを目標に、今後も雨水幹線の放流先である一級河川や道路の整備と整合を図りながら、雨水整備を実施していく必要がある。